

## 安保政策の大転換

# 「平和構築」欠く力への傾斜

日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているのは事実で、著しい防衛力の整備が必要なことは理解である。

（「敵基地攻撃能力」の保有は、専守防衛の原則を空洞化させ、防衛費の「倍増」を歴止めた者、軍拡に道を開きかねない。）

（國的議論のないまま、戦後の抑制的な安保政策を大転換し、平和構築のための構想や努力を失いたがる傾斜は、危ういと言わばから。）

（敵基地攻撃能力）の保有は、専守防衛の原則を空洞化させ、防衛費の「倍増」を歴止めた者、軍拡に道を開きかねない。）

（いつしかやつて地域の脅威を高める恐れがなくなるわけがない。政府は相手に攻撃を思ひよじ始めのせる「抑止力」による）

（どうが、専門家の間にも懐疑的見方がある。）

（専守防衛を掲げ、「直」に敵と向き合つて回を重ね、）

（岸田政権が今後10年の外交・

防衛政策の指針となる「國家安

全防衛戦略」（ZDF）も、そ

れを踏まえた「国防防衛戦略」

（防衛力整備計画）の文脈で、

（岸田首相は）

（記者会見で）「現在の自衛隊の能

力で、脅威を抑止し、」の国を

守り抜けるのか。現状は十分でない」と、根本的な防衛力強化の必要性を訴えた。

（しかし、その柱である敵基地

攻撃能力の保有は、「反撃能

力」の呼称を巻えたかのよう

に、国際法違反の先制攻撃にな

りかねない危険や、対抗措置に

よつてかやつて地域の脅威を高

めの恐れがなくなるわけがない。

（政府は相手に攻撃を思ひよ

じ始めたが、専門家の間にも懐疑

的見方がある。）

（日本の安全保障はむづむづ大

の課題は、軍事力を急速に強化

し、力による現状維持もいざわ

ない中国への向き合う方だ。）

（9年前に策定された初めての

ZDF）は、「我が國を含む国

の利害がすべて一致する

（日本の予算を5年後に国内総生産

（GDP）比2.8%とする）と

（「國民の協力と理解」）などに連

絡む言葉が記載成し率半ば取り

組びのが日本の沿岸をめぐる開

拓したが、海賊船を撲滅するた

めに「海上保安廳」を設立す

るなど、その点で「過

度に軍事化」を戒められた。

（しかし、この点で「過

# 奪たれる前に「反撃」

最大の懸念だった「敵基礎攻撃能力」は、「反撃能力」として、その能力を保有することになった。文書からは、敵の攻撃を受けてから「反撃するかのように見えるが、実際にはそれだけではない。あつうに読むだけではわからない重要な要素が含まれている。

相手が攻撃したと判断する基準には、「着手」、「着手した」と判断する基準には、「着手せず」、「明示せず」、「攻撃対象」、「相手が攻撃しないと明示せず」、「相手が攻撃に着手すれば『先制攻撃』に?」、「攻撃対象に歯止めかからず?」などがある。

日本に対する攻撃行使には、「武力行使3要件」に基づき、日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、存立危機事態になれば、団体的自衛権として他国に対する攻撃にも一部行使は可能である。

相手が攻撃してきた場合に反撃する? 相手が実際に攻撃していない「着手段階」でも攻撃できる。相手の攻撃力により、相手からの更なる武力攻撃を防ぐために、反撃能力を保有する。

敵基礎攻撃能力(反撃能力)をめぐる  
安全保険問題(文書の表記と読み方)

## 相手の「着手」判断基準なし

### 「密接な他国」への攻撃時も

芳成防衛庁長官(当時)  
1999年3月、野田田

は、参院外交防衛委員会で

## 攻撃対象歯止めない恐れ

が発生した場

が発生した